

## 第5期決算公告

平成30年12月6日

東京都新宿区西新宿3丁目20番地2  
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル  
代表取締役社長 米澤 栄二

### 貸借対照表

(平成30年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>13,705,728</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,914,607</b>
現金及び預金	2,502,243	業務未払金	2,115,199
完成業務未収入金	4,361,502	短期借入金	170,355
未収入金	135,468	未払金	77,634
未成業務支出金	3,041,578	未払法人税等	27,921
前払金	2,087,620	未払消費税	156,333
繰延税金資産	442,769	未成業務受入金	9,565,110
短期貸付金	400,000	賞与引当金	603,460
その他	734,544	業務損失引当金	629,015
		その他	569,577
<b>固定資産</b>	<b>1,195,706</b>	<b>固定負債</b>	<b>320,433</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>156,551</b>	役員退職慰労引当金	87,468
建物	55,009	繰延税金負債	232,964
車両運搬具	26,262		
工具器具備品	49,980		
リース資産	18,480		
建設仮勘定	6,820		
<b>無形固定資産</b>	<b>108,589</b>		
ソフトウェア	106,822		
他無形固定資産	863		
ソフトウェア建設仮勘定	903		
<b>投資その他の資産</b>	<b>930,565</b>		
投資有価証券	5,827		
関係会社株式	205,648		
従業員長期貸付金	11,952		
差入保証金	223,954		
長期前払費用	52,221		
前払年金費用	428,447		
その他	2,512		
		<b>負債合計</b>	<b>14,235,040</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>666,394</b>
		<b>資本金</b>	<b>490,000</b>
		<b>資本剰余金</b>	
		資本準備金	
		<b>利益剰余金</b>	<b>176,394</b>
		利益準備金	
		その他利益剰余金	176,394
		(うち当期純利益)	(130,609)
		繰越利益剰余金	176,394
		<b>純資産合計</b>	<b>666,394</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,901,434</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>14,901,434</b>

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
    - ② その他有価証券
      - イ) 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
      - ロ) 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
未成業務支出金  
個別法による原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 ～ 50 年
車両運搬具	3 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 15 年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法  
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (2) 業務損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。  
数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. 収益及び費用の計上基準  
建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

#### **重要な後発事象**

該当事項はありません。

#### **その他の注記**

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。